

研究資料

宮城県ヤングクラブバレーボール連盟所属クラブの活動調査研究 ～保護者を対象として～

石丸 出穂 日野 晃希

Izuho Ishimaru and Kouki Hino¹⁾: The activity survey of the young club volleyball association of Miyagi Prefecture. ～ Focusing on the protector ～ : Bulletin of Sendai University, 48 (2) : 37-51, March, 2017.

Abstract: In late years, The number of the Sports Boy Scouts and the volleyball teams of club activities are remarkably decreasing in Japan.
therefore, The japan young club volleyball association was organized in 1998 in order to solve this problem.

We asked the protector of The Miyagi young club volleyball association and investigated the activity situation.

The results are summarized as follows :

- ① For a protector, The mutual understanding with the member is greatly influencing of their satisfaction.
- ② It is suggested the possibility of the target that a protector, member and the staff (3 Groups) thought was different.
- ③ The travel time to the activity place are greatly influencing the expenditure except the monthly tuition fee and the stress of the protector.

in conclusion, three problems were revealed.

- ① Further enhancement of the mutual (3 Groups) understanding opportunity.
- ② Set the [intrinsic value] as first acquisition target of the club.
- ③ The need of the innovation of the facilities use system.

Key words: Japan young club volleyball association, Young people amateur volleyball, 「extrinsic/intrinsic value」, cooperate with a extracurricular sports club activities

キーワード: 日本ヤングクラブバレーボール連盟, 「青少年アマチュアバレーボール」, 「手段的 / 目的的価値」, 運動部活動との協力体制

1) 弘進ゴム (株)

I. 問題の所在と研究の目的

1. 背景

近年、運動部活動における課題の中で、とりわけ「少子化及び教員の専門的指導力の低下」が叫ばれており、大阪市が出した「中学校の運動部活動改革のあり方」¹⁾では、中学校運動部活動顧問対象の調査において過去3年間に休部・廃部になった運動部活動が「ある」と回答した対象は42.1%であり、これは少子化及び教員の専門的指導力の低下を裏付ける結果であると考えられる。

上記の負の状況はバレーボール競技にも多大な影響を及ぼしており、それはスポーツ少年団（以下、スポ少とする）や中・高校バレーボール部活動のような青少年アマチュアバレーボールチーム数・人口の減少となって表れてきている。しかしながら「少子化及び教員の非専門化」をバレーボール衰退の主たる要因とし、更に深部の衰退要因を検証する研究は見受けられず、同時にチーム数・人口減少を検証した詳細なデータも多見できない。そこでまず、小・中・高における学校数及び子ども数と、バレーチーム数及び人口の減少率（平成16年度から26年度）を、表1を参考に確認していきたい^{2) 3) 4) 5)}。

まず小学校の学校数及び児童数はそれぞれ－11.0%、－8.3%、団数及び団員数はそれぞれ＋6.9%、－13.7%となっており、学校数の減少傾向に対し団数は増加傾向、また児童数、団員数共に減少傾向で推移している。スポ少の団数が学校数の減少と反比例し増加していることについては、スポ少の男子・女子のカテゴリに加え、2014年の第34回全日本バレーボール小学生大会から「男女混合の部」が新設された。このことにより、これまで男子・女子単体では6名に満たなかったチームが男女混合6名で公式試合への出場が可能になり門戸が広がった。更に、例えばこれまでは15名だった団員が10名に減少し、退団した5名が新しい団を設立している、等というような1チームあたりの団員数減少と全体の団数増加が起こっている可能性も否定できない。しかし団員数の減少率は－13.7%で児童数の－8.3%を大きく上回っており、子ども

全体の減少率よりもバレースポ少団員数の減少傾向は進行しているのは事実である。

続いて中学校であるが、学校数、生徒数はそれぞれ－4.3%、－3.9%、部活動数は－11.5%、部員数は－20.4%、という結果となっている。部活動数はスポ少の増加傾向と異なり、学校数の2倍以上の減少傾向、更に部員数に関しては生徒数の約5倍の減少率を示しており、部活動数・部員数共に危機的な現状である。

高校の現状については、学校数、生徒数はそれぞれ－8.6%、－10.4%、部活動数は－11.6%、部員数は－20.5%、となっており、高校においても部活動数・部員数の減少率が学校数・生徒数の減少率を大きく上回っていることが分かる。

以上、上記のデータから分かることは、バレーボールチーム数及び人口の減少率が学校数及び子ども数の減少率を上回っていることであり、このデータが意味するのは「子どものバレーボール競技からの離脱」であろう。表1から、スポーツ実施率減少以上にバレーボール実施率が大きく減少してことがわかり、これは、「バレーボールから他競技への流出、またはバレーボールからの離脱」が加速していると考えられる。3歳から18歳までの学校外活動を調査した「学校外教育活動に関する調査2013」⁶⁾をみると、対象の20.8%が「スイミング」を行っており、続いて「サッカー/フットサル」が7.8%、「体操教室・運動遊び」が6.7%、以下「硬式テニス/ソフトテニス」、「ダンス」、「硬式野球/軟式野球/ソフトボール」、「バスケットボール」の順位になっており、バレーボールは10位以内にすら入っていない。また、岡部ら⁷⁾は2003年（平成15年）と2013年（平成25年）の高校運動部員数の増減率を比較しているが、硬式野球が＋8.4%、サッカーが＋5.8%、バスケットボールが－4.3%、硬式テニスが－14.5%、という結果が出ている。既述した高校生バレーボール部員数の減少率が－20.5%である中、人気競技は増加傾向にあるという現状は、バレーボール競技人口の激減、そして人気低迷が進行していることを如実に表している。

以上、青少年アマチュアバレーボールの現状

を述べてきたが、上記の危機的状況は日本バレーボール協会（以下、JVA とする）でも当然認識しており、その現状打開策として「ゴールドプラン」、「エリートアカデミー」、「Project Core」⁸⁾等の事業を展開しており、それらを簡潔に解説していく。まず1つ目は、バレーボール経験・年齢・関わり方等に応じて、バレーボール教室や講習会の開催、また体育学習におけるバレーボールを教材とした取り扱い方法等の発信を行っており、これは「普及」を主とした事業活動といえよう。2つ目は、小学6年生を対象に将来有望な選手を発掘する目的で開催する選考会であり、合格者は全国選抜の合宿に参加する資格が得られる。なお、バレーボール以外のスポーツを行っている、またスポ少に所属していない子どもに関しても参加可能であり、多角的に優秀な人材を集める観点から当事業は「強化」に当たるといえる。3つ目の「Project Core」であるが、これは「C = Coaching【指導方法策定】」、「O = Opportunity【体験機会 = 普及事業】」、「R = Recruit【有望会員発掘】」、「E = Enhancement【選手強化】」、COR Eの4文字から成っており、4文字目の選手強化の観点から、東京五輪を見据えた「Team CORE」

を構成、若い選手を中心に強化に注力している。この思想はバレーボール全体の「普及」及び「強化」を目指した総合的な事業であろう。

以上、JVAが行っている主たる事業を紹介したが、特に重要だと思われる「Project Core」に関して、2016年11月現在、具体的な実施内容及び進捗状況は公にされていない、もしくは作成されていない。大目標を打ち出しつつ、同時進行で具体的実施方策を打ち出していかなければ、現場の動きに制限がかかってしまう。更に、スタッフ・指導者等の多様な立場でバレーボールに携わっている人間は、目前のチーム対応に追われ、大局的な思想を打ち出している上記3事業内容を正確、詳細に理解することは困難である。このようにJVAが足踏みしている間、他競技団体は普及・強化等について着実に成果を挙げており、その結果である2016年リオ五輪の日本勢活躍は記憶に新しい。今日のバレーボール人口流出を中心とした衰退要因の一端が、「少子化・教員の非専門化」のみならず、以上のようなJVAの事業停滞・不透明性にもあると考えられるのであれば、早急にJVAと現場の距離を短縮する努力を行い、現場に具体的方策を提示していく必要があろう。

表1 平成16年及び平成26年の学校・生徒数とスポーツ実施・バレーボール実施率の推移

	平成16年度				平成26年度				減少率(平成16年度→26年度)			
	小学校	中学校	高校	合計	小学校	中学校	高校	合計	小学校	中学校	高校	合計
学校数(校)	23,420	11,089	5,429	39,938	20,852	10,608	4,963	36,423	-11.0%	-4.3%	-8.6%	-8.8%
児童・生徒数(名)	7,200,933	3,664,704	3,719,048	14,584,685	6,600,006	3,520,697	3,334,019	13,454,722	-8.3%	-3.9%	-10.4%	-7.7%
スポ少団 数・高体連 加盟校数	35,603	11,004	87,558	134,165	34,036	10,468	86,108	130,612	-4.4%	-4.9%	-1.7%	-2.6%
スポ少団員 数・高体連 加盟人数	933,644	2,392,161	1,273,383	4,599,188	741,810	2,226,864	1,235,079	4,203,753	-20.5%	-6.9%	-3.0%	-8.6%
スポ少 バレー団 数・高バレー 部活動数	3458	12,755	7,613	23,826	3695	11,287	6,732	21,714	6.9%	-11.5%	-11.6%	-8.9%
スポ少 バレー団員 数・高バレー 部員数	59622	260,239	121,040	440,901	51471	207,239	96,212	354,922	-13.7%	-20.4%	-20.5%	-19.5%

2. 新たな可能性を有する青少年アマチュアバレーボールの活動・運営モデル

JVAにおいても青少年アマチュアバレーボール衰退の具体的な解決策を提示できない現状の中、スポ少・運動部活動と共に青少年アマチュアバレーボールを支えていくことが可能な、新たな活動・運営モデルを模索していく必要がある。その新たなモデルとなる可能性を有する活動の一つとして、「日本ヤングクラブバレーボール連盟」（以下、クラブ連盟とする）の活動を紹介してみたい。

クラブ連盟は平成10（1998）年6月21日のJVA評議委員会において、JVA加盟が正式に承認され創立された組織であり、公的に認められた加盟団体である。このクラブ連盟の目的の一つは「学校部活動で十分能力を発揮することができない生徒・学生が中心となり、学校を超えて、地域で年間を通じてバレーボール活動を行い、その成果を発揮し、活躍できる大会として、また、地域で誰もが青少年の指導者等となり、『支えるスポーツ』としてバレーボールに親しみ、活躍することができる」⁹⁾こととされている。つまり運動部活動における生徒数の減少、顧問の不足、生徒の意識変化等の中で、バレーボール部活動がない学校の生徒に対しバレーボールができる環境を提供すること、またバレーボールの専門的な指導を受けることができない生徒に対し更にレベルの高いバレーボール環境を提供することにより、地域における新たな青少年のバレーボール環境を普及・強化の両面から構築することを目指しているのである。更にこの視点は、学校レベルでの普及・強化を乗り越え、自治体や都道府県を含めた広域的なレベルでの普及・強化を指していること、そしてバレーボール部活動が存在しない、またはバレーボール部活動では欲求が充足しない子どもに対して、「運動部活動の受け皿」としての存在価値を発揮していることが分かる。

続いてカテゴリであるが、中学生以下（U-14）と19歳以下（U-19）の2つが設定されており、年齢制限さえクリアすればどの選手でも試合登録・出場が可能である。しかし同学校選手のみでのチーム登録、また出場メンバーが全員同学

校選手であることは禁止しており、従前のような運動部活動単位でのチーム編成方法とは一線を画す形となっている。

更に野球のリトル・シニアリーグやサッカーのクラブユース等の場合、中・高体連との「二重選手登録」が禁じられているが、クラブ連盟はこれを禁じておらず、バレーボール部に所属しながらクラブ連盟に所属することが許可されている。当然、その他運動部活動に所属しながら、あるいは部活動に所属せずクラブ連盟のみへの登録・参加も可能であり、柔軟な登録条件にて普及を目指そうと門戸を開けている。

続いて、クラブ連盟の平成20年度及び平成26年度の登録クラブ数・人口をそれぞれ確認していくが、ここでのデータはU-14・U-19の選手及びスタッフ数を加算したデータであることを前置きしておく。まず、平成20年度登録数は166クラブ（男性：73クラブ・女性：93クラブ）、登録人口は1443名（男性：579名・女性：864名）となっており、クラブ数・人数共に表1における平成16年度小・中・高バレーボールチーム数及び人口のデータと比較しても圧倒的に少ないことが分かる。続いて平成26年度の登録であるが、クラブ数は291クラブ（男性：143クラブ・女性：148クラブ）、登録人口は4876名（男性：2481名・女性：2395名）となっており、約7年間で登録クラブ数が約2倍、登録人数は約4倍となっている。この人口データはクラブ連盟に関わる全ての人口ではあるが、増加率をみると急激にクラブ連盟の認知度が高まっていると考えられよう。

3. 研究の目的

これまでの青少年アマチュアバレーボールの普及・強化について、小学生はスポ少、中学・高校生は運動部活動がそれぞれ主たる団体としてその責任を担いながらも、バレーボールチーム数及び人口は前述の通り減少の一途を辿り、とりわけ中学・高校のバレーボール人口減少は危機的状況下にあることは既に述べた。その中で、クラブ連盟の登録クラブ数・人口の急激な増加はクラブ連盟の認知度向上・需要増加を表しているが、クラブ連盟という組織自体が未だ

創立 20 年にも満たない未成熟な組織である為、現在は進むべき方向性を模索しながら一步步前進している状況である。このクラブ連盟の状況を踏まえ、クラブ連盟の活動及び運営の方向性を模索しつつも、現状の「運動部活動の受け皿」としての立場から脱却し、スポ少・運動部活動とより良い互惠関係を築いていくにはどうすればよいかを考察しながら、青少年アマチュアバレーボールの新たなモデルケースとなり得る為の課題等を明らかにしていくことは有意義なことであると考えた。

そこで本研究では、中学校における青少年アマチュアバレーボールの現状に焦点を当てる為、U-14 カテゴリー所属の宮城県ヤングクラブバレーボール連盟（以下、宮城クラブ連盟とする）に加盟しているクラブ所属の保護者を対象に、どのような心理的・肉体的・経済的な状況の中で会員の活動をサポートしているか等を質問紙調査によって明らかにし、今後のクラブ連盟における研究の基礎的研究とすることを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

1. 調査場所

宮城県 T 町総合運動公園にて行った。

2. 調査対象

宮城クラブ連盟に所属する U-14 カテゴリーの 11 クラブに依頼し 9 クラブの保護者から回答を得た。回収率は各クラブに 30 部ずつ配布、330 部中、148 部回収（回収率 44.8%）、有効回答率は 148 名中 138 名（男性：30 名【93.8%】、女性：108 名【93.1%】）であった。

3. 調査期間

2016 年 7 月、第 19 回全国ヤングバレーボールクラブ男女優勝大会 第 9 回宮城県予選及び U14 クラブチャンピオンシップ男子バレーボール大会第 11 回宮城県大会に合わせて調査を行った。

4. 調査方法

調査期間内に調査依頼を行い、承諾を得たクラブの代表者に調査依頼をし、無記名で調査を実施した。更に統計的に処理するため個人情報とは非公開、研究以外に回答を用いない、等を各代表者に口頭で説明し、回答後担当者が速やかに回収した。また質問票はクラブに関する先行研究^{10) 11)}を参考に作成した^{注1)}。なお本研究は仙台大学倫理審査会の承認を得て行った。

5. 調査内容

クラブ入会の根拠、他活動の実施と両立の疲労度、会費の金額とその妥当性、会費以外のクラブの活動に必要な金額及び項目、送迎時間とその疲労感、保護者・会員・スタッフ 3 群の相互コミュニケーションの有無、3 群それぞれの第一獲得目標、等を内容とした。

6. 分析方法

本論では調査内容を単純集計した後、t 検定及び χ^2 検定による分析を行い^{12) 13)}、統計分析には SPSS Statistics 22 を使用した。また、有意水準は 1% (0.01) 未満が「***」、5% 未満を「*」として図中に示した。

Ⅲ. 研究結果

1. 属性

対象 9 クラブのクラブ性質内訳は、2 クラブ計 23 名 (16.7%) が「NPO 法人」所属、7 クラブ計 115 名 (83.3%) が「クラブチーム」所属であった。保護者の年齢内訳については、「20 代」が 1 名 (0.7%)、「30 代」が 32 名 (23.2%)、「40 代」が 98 名 (71.0%)、「50 代」が 7 名 (5.1%) であり、40 代が 7 割以上を占めていた。職業内訳は「民間企業」が 62 名 (44.9%)、「教員」が 4 名 (2.9%)、「教員以外の公務員」が 10 名 (7.2%)、「自営業」が 10 名 (7.2%)、「その他」が 52 名 (37.7%) であった。

保護者のバレーボール経験有無は、「経験有り」が 138 名中 61 名で全体の 44.2%（男性：8 名【13.1%】、女性：53 名【86.9%】）、「経験無し」が 77 名の 55.8%（男性：22 名【28.6%】、女性：

55名【71.4%】と約4割が競技経験を有しており、競技歴は「10年以内」が34名(55.7%),「11年以上」が27名(44.3%)という結果が出ており、10年以上競技者としてバレーボールに携わっている保護者が半数近く存在している。更にバレーボール指導経験の有無については、「経験有り」が17名の12.3%(男性:7名【23.3%】,女性:10名【9.3%】)となっており、保護者の1割弱がバレーボール指導経験を有していた。

2. クラブの認識、入会根拠、他活動の実施とその両立及び優先活動

初めて所属クラブを認識したのは保護者、会員いずれかとの問いに対し、「保護者」と回答したのは101名(73.2%),「会員」と回答したのは37名(26.8%)であり、7割強の保護者が会員よりも早くクラブを認識していた。初認識した際の情報獲得源については、「口コミ」が99名(71.7%),「各種大会会場」は8名(5.8%),「学校の教員」は2名(1.4%),「インターネット」は7名(5.1%),「その他」は22名(15.9%)であり、「その他」の内容は「先輩からの勧誘」や「スポ少からの継続加入」が多くを占めていた。クラブの情報発信手段は特定多数に発信可能なSNS等を効果的に用いることが現在では一般的になりつつあるが、「口コミ」にて情報発信することも非常に効果的であることが分かる。

現所属クラブ以外のクラブ見学は、「見学

経験有り」が29名(21.0%),「経験無し」が109名(79.0%),「見学経験有り」群中、見学クラブ数は「1クラブ」が25名(86.2%),「2クラブ見学」,「3クラブ見学」がそれぞれ2名ずつ(6.9%)であった。これは、8割近い会員が複数のクラブを比較せずに所属クラブを決定し、更に他クラブの見学経験を有する大部分が現所属クラブを含めた2クラブを見学した段階でどちらかに入会を決定していることが分かる。更に入会根拠について選択が多かった3項目を挙げると、「クラブ全体の雰囲気」が78名(56.5%),「会員の決定」が64名(46.4%),「居住地区から活動場所の距離」が45名(32.6%)であり、「クラブ全体の雰囲気」が入会を左右

する最たる要因であったが、「居住地区から活動場所の距離」で入会クラブを決定している保護者が3割以上いることは、活動場所までの距離も入会決定時の重要な要素であり、クラブの選択肢を増やしていくことは有意義なことであるといえる。

続いて被保護者の他活動実施有無についてであるが、「実施している」または「中学3年生で引退したが実施していた」を選択した対象が125名(90.6%),「実施していない」が13名(9.4%)であり、9割以上が他活動を実施している、もしくは実施していたことになる。その中で他活動との両立に伴う疲労を感じている対象は70名(56.0%)存在し、他活動と両立をしている半数以上がこの両立に対して疲労を感じていた。更に「他活動実施有り」群中で「クラブ」または「どちらかというクラブ」を優先している、と回答したのは43名(34.4%),「他活動」または「どちらかという他活動」と回答したのは82名(65.6%)であり、クラブよりも他活動を重視している対象が6割以上存在している現状が明らかになった。

3. 会費以外の出費と移動時間・クラブの問題点

会費以外の出費の有無は「出費有り」が70名(50.7%),「出費無し」が68名(49.3%)であり、出費金額の内訳は「5,000円以内」が29名(41.4%),「5,001円～10,000円以内」は13名(18.6%),「10,001円～20,000円以内」は18名(25.7%),「20,001円以上」は10名(14.3%)であり、出費がある家庭のうち4割以上が月額5,000円以内の出費があった。また出費内容は「交通費」が52名(52.5%),「食費」が24名(24.2%),「テーピング・サポーター代」が15名(15.2%)等となっており、高速道路料金や給油代とみられる「交通費」の出費内容が半数以上であった。ベネッセの「第1回学校教育活動に関する調査2009」¹⁴⁾によれば、中学校サッカー部活動は月額換算で平均2,700円、また地域ボランティア団体が運営している団体は4,600円/月、自治体・公益法人が運営の場合は10,500円/月、の出費がそれぞれ必要であ

るとの結果が出ている。本調査において月額会費は平均 3,315 円、会費以外の月額出費は平均 5,686 円であり、加算すると月額約 9,000 円、年換算すると 100,000 円以上のクラブへの出費が必要とされ、上記調査と同程度の出費といえることができる。

続いて活動場所までの移動手段及び要する時間であるが、移動手段は「車」が圧倒的に多く 135 名 (97.8 %), 続いて「電車」6 名 (4.3 %), 「徒歩」6 名 (4.3 %), 「その他」1 名 (0.7 %) となっている。移動に要する時間は片道平均で 30.1 分、往復で約 1 時間となっており、居住地域近郊の学校で部活動を行うことと比較すれば長い移動距離・時間であると考えられる。

上記の「月額約 9000 円・片道約 30 分」という結果から、最も多い出費項目である「交通費」については、移動距離が 30 分よりも短縮可能であった場合に関しては出費も必然的に抑制可能であり、移動時間短縮による保護者・被保護者の負担減少も期待できる。その為には、まずはクラブの絶対数を増やし、クラブの多様な選択肢を会員に提供していくことができるよう運営側も努力していくべきであり、クラブの選択肢が増えることによりクラブもより良い活動環境の提供に尽力していくと考えられる。

続いてクラブでの問題点有無に関しての間であるが、「特に無し」を選択した保護者は 80 名 (58.0%), 「問題有り」は 58 名 (42.0%) であり、「問題有り」の具体的な項目については「被保護者の技術の伸び悩み」が 25 名 (18.1%), 「移動時間」が 13 名 (9.4%), 「金銭面」が 8 名 (5.8%), 「活動終了時間の遅さ」・「スタッフ保護者との関係」が 5 名 (3.6%), 「その他」が 2 名 (1.4%) となっていた。

以上から、半数以上の保護者がクラブに問題点を感じていないが、「問題有り」群の保護者の関心は会員のバレーボール技術向上にあることが明らかになった。

最後に送迎によるストレスであるが、「ストレス有り」が 49 名 (35.5%), 89 名 (64.5%) が「ストレス無し」という回答であり、6 割以上の保護者がストレスを感じていないことが明らかになった。ストレスについては先述し

た 2009 年のベネッセの調査において、「応援や手伝いなどの負担が重い」と感じる保護者が「59.4%」, 「活動にかかる費用の負担が重い」は 65.0%」とそれぞれ半数以上が被保護者の活動に対して精神的・肉体的・金銭的疲労を感じていることがわかっている。また斎藤ら¹⁵⁾は、保護者のストレスはスポ少の活動において送迎、食事の準備、試合時の対応等、保護者は広範囲の対応を迫られており、「指導者にたいする研修や指導は整ってきているが、保護者へのサービスはほとんど見られ」ないと述べる。クラブは「保護者はクラブサポートのみを行えば良い」というスタンスではなく、保護者とスタッフが相互の立場を尊重し、両者で会員をサポートしながらクラブそのものを育てていくような体制づくりが必要となる。

4. 「保護者・会員・スタッフ」3 群間コミュニケーションとクラブ満足感の関係性

続いて各群の比較データをまとめたもの（表 2）を基に結果を述べていく。まず 1 から 11 の「保護者・会員・スタッフ」間におけるコミュニケーション有無等を「クラブ問題有無」群、「優先活動がクラブ・他活動」群に分別しそれぞれクロス集計したものを見ていく。1 から 9 は「保護者・会員・スタッフ」3 群それぞれの相互コミュニケーションが充実しているかを「クラブ問題有無」群で分別しクロス集計したものである。1・2・6 以外において両群間による有意差が認められ、この結果「問題無し」群は「問題有り」群と比較して、保護者間及び保護者・スタッフ間の関係性、及び会員（自らの被保護者）とのクラブの意思統一・コミュニケーション、が有意に良くできている項目が多く認められた。これは、「保護者と会員・スタッフ」相互の意思統一・コミュニケーションの充実の是非によって、保護者のクラブに対する満足度が大きく影響しているといえる。また 10・11 の結果をみると、「クラブ優先」群よりも「他活動優先」群の方が保護者・スタッフの意思統一ができていると考える保護者が有意に多かった。この結果は非常に興味深く、今後更なる検証が必要であろう。

5. 他活動実施有無と送迎負担、移動時間・送迎負担と出費金額の関係性

続いて12から14は、「送迎負担有無」群、「他活動実施有無」群、「クラブ・他活動優先」群それぞれの平均移動時間を比較分析した。この結果、「送迎負担有り」群は「送迎負担無し」群よりも、「他活動非実施」群は「他活動実施」群よりも、「クラブ優先」群は「他活動優先」群よりも、それぞれ平均移動時間が有意に長かった。つまり「『他活動実施無し・クラブ優先』群は『他活動実施有り・他活動優先』群よりも平均移動時間が有意に長く、更に送迎による負担を有意に強く感じている」という結果が出た。既にⅢ－2. で述べている通り、クラブの選択肢が増え、居住地近郊により多くのクラブが設立されることにより、クラブの活動時間確保と同時に、保護者の送迎による負担を減少させることができると考えられる。

また15及び16は、「片道平均移動時間が30分未満・以上」群、「送迎負担有り・無し」群それぞれを、会費以外の出費月額と比較分析した。結果、「移動30分未満」群より「移動30分以上」群の方が出費月額は有意に高く、「送迎負担有り」群は「送迎負担無し」群よりも出

費月額が有意に高い、という結果が出た。やはり長時間の移動には必要経費として「交通費」全般が必要になってくる。この出費金額の結果に関しても、活動場所が居住地から近郊にあることにより無駄な出費が抑制され、更に充実したクラブの活動を行うことができると考えられる。

6. 保護者が考える3群の第一獲得目標

最後に17であるが、保護者が考える「保護者・会員・スタッフ」3群のクラブでの第一獲得目標を比較したものである。結果、3群の回答の差異に有意差が認められ、3群それぞれ最も選択が多かったのが「挨拶・礼儀等のマナー向上」、「バレーボールの楽しさを感じる事」、「技術向上・試合での勝利」であり、保護者は3群がそれぞれ異なる第一目標を獲得するべきである、と考えていることが明らかになった。本調査では会員・スタッフに質問紙調査を行っていない為、当事者がどのような獲得目標を設定しているのかは不明ではあるが、3群間において意識の非統一性の可能性が示唆されたことは今後発展的な研究になろう。

表2 クロス集計・t検定を用いた各種分析結果

	問題点無し(%)			問題点有り(%)			Value	df	Sig(2-tailed)									
	選択1	選択2	選択3	選択1	選択2	選択3												
1 保護者同士のミーティング実施有無	63.8%	10.0%	26.2%	69.0%	17.2%	13.8%	3.973	2	.137									
2 保護者同士のミーティングは有意義か?	66.2%	2.5%	31.3%	81.0%	3.5%	15.5%	4.496	2	.106									
3 保護者間の意思統一の是非	72.5%	1.3%	26.2%	60.3%	12.1%	27.6%	7.548	2	.023 ⁺									
4 保護者・スタッフ間のミーティング実施有無	66.2%	8.8%	25.0%	46.6%	31.0%	22.4%	11.561	2	.003 ⁺⁺									
5 保護者・スタッフ間のコミュニケーションの有無	36.2%	12.5%	51.3%	32.8%	32.8%	34.4%	8.823	2	.012 ⁺									
6 保護者・スタッフ間のコミュニケーションは有意義か?	73.8%	3.8%	22.4%	82.8%	5.2%	12.0%	2.528	2	.283									
7 保護者・スタッフ間の意思統一の是非	75.0%	5.0%	20.0%	39.7%	15.5%	44.8%	17.742	2	.000 ⁺⁺									
8 会員とクラブについてのコミュニケーション有無	87.5%	0.0%	12.5%	87.9%	6.9%	5.2%	7.434	2	.024 ⁺									
9 会員とのクラブについての意思統一	83.8%	0.0%	16.2%	77.6%	8.6%	13.8%	7.187	2	.027 ⁺									
	クラブを優先(%)			他活動を優先(%)														
	選択1	選択2	選択3	選択1	選択2	選択3												
10 保護者間の意思統一の是非	44.2%	14.0%	41.8%	78.0%	2.4%	19.6%	7.123	1	.008 ⁺⁺									
11 保護者・スタッフ間の意思統一の是非	41.9%	20.9%	37.2%	67.0%	3.7%	29.3%	12.392	2	.002 ⁺⁺									
注 * p<0.05, ** p<0.01. 検定方法: X ² 検定. 1から3の"選択"の項目はそれぞれ以下の通り																		
1: "はい", 2: "いいえ", 3: "どちらともいえない"																		
	送迎負担																	
	有り	無し		t	df	Sig(2-tailed)												
12 平均移動時間	40.5±2.220	24.35±1.695		5.757	136	0.000 ⁺⁺												
	他活動実施有無																	
	有り	無し		t	df	Sig(2-tailed)												
13 平均移動時間	29.4±1.740	46.7±4.646		-3.422	109	0.001 ⁺⁺												
	優先																	
	クラブ	他活動		t	df	Sig(2-tailed)												
14 平均移動時間	36.2±2.282	24.3±1.805		3.993	123	0.000 ⁺⁺												
	移動時間																	
	30分未満	30分以上		t	df	Sig(2-tailed)												
15 出費月額	2817.9±734.343	10681.1±1672.975		-4.872	136	0.000 ⁺⁺												
	送迎負担																	
	有り	無し		t	df	Sig(2-tailed)												
16 出費月額	8859.6±1566.834	4174.2±953.098		2.706	136	0.000 ⁺⁺												
注 * p<0.05, ** p<0.01. 検定方法: t検定																		
	保護者(%)																	
	会員(%)																	
	スタッフ(%)																	
	選択1	選択2	選択3	選択4	選択5	選択1	選択2	選択3	選択4	選択5	Value	df	Sig(2-tailed)					
17 保護者が考える3群の第一獲得目標	10.9%	25.4%	29.7%	28.2%	5.8%	20.3%	37.7%	13.0%	19.6%	9.4%	32.6%	27.5%	19.6%	14.5%	5.8%	36.922	8	.000 ⁺⁺
注 * p<0.05, ** p<0.01. 検定方法: X ² 検定. 1から5の"選択"の項目はそれぞれ以下の通り																		
1: "技術向上・試合での勝利", 2: "バレーボールの楽しさを感じる事", 3: "挨拶・礼儀等のマナー向上・人間形成", 4: "バレーを通じた人間関係の構築", 5: "その他"																		

IV. 考察

1. 「保護者・会員・スタッフ」3群の新たな関係性構築に向けて

これまで結果を述べてきたが、この結果をどのようにクラブ運営に活かしていくかを考察していくことにする。

まずⅢ－6. では保護者が考える「保護者・会員・スタッフ」3群それぞれの第一獲得目標の回答から、3群間における第一獲得目標の非統一の可能性が明らかになったが、この保護者・スタッフ間の意識の相違に関する桑原ら¹⁶⁾の先行研究を紹介したい。スポ少指導者・保護者における指導への期待等に関する項目について比較研究を行ったところ、「子どもの体力向上」、「運動不足解消」、「怪我の予防」、「過度なトレーニング抑制」の項目について、指導者よりも保護者の方が子ども達に対する上記項目の期待度がより有意に高く過度なものになっていることが明らかになり、被保護者のみならず、スタッフや指導者への過度な保護者からの期待もここで明らかになっている。また、高橋¹⁷⁾のスポ少ボランティア指導者対象の課題調査研究においても、「『指導者不足』(32.1%)」、「『施設不足』(30.8%)」、「『行政と学校との連携不足』(27.2%)」、「『メンバーの減少』(24.8%)」、「『保護者との意識のずれ』(23.0%)」、「『活動・運営費不足』(16.5%)」の数項目が課題として挙げられており、2割以上の指導者が「保護者との意識の相違」を実感し、それを課題として捉えている実態があった。

更にⅢ－4. の調査結果から、「会員・スタッフ」相互の意思統一・コミュニケーション充実度が保護者のクラブ満足度に多大な影響を及ぼすことが明らかとなっている。そして保護者の7割以上が保護者・スタッフ間のコミュニケーションの重要性を認識していながら、その中の一定数の保護者が被保護者との意思統一・コミュニケーションが不十分であることも同時に認識しているのである。

以上、これまで述べたような3群間の意識の非統一性や保護者のクラブへの不満足感を解消していくには、保護者・スタッフ相互のコミュニケーションのみではなく「保護者・会員・ス

タッフ」3群間の積極的・主体的なコミュニケーションの機会増加を目指す働きかけが必要である。

まず本調査では、保護者と被保護者の意思統一・コミュニケーション有無がクラブ満足度と関係性が高いことが明らかになっている通り、家庭での子どもとの意思疎通の充実度によって保護者のクラブに対する感じ方や取り組み方も変化してくる為、家庭内コミュニケーションを更に積極的に推奨していくべきである。当然のことながら、保護者のみに会員とのコミュニケーション機会増加を促すだけでは不十分であり、会員に対しても保護者とのコミュニケーションの機会増加を促し、それが実行されるような仕掛けが必要となってくる。

更にこのクラブ内での積極的交流の具体的な働きかけの一つの方法としては、例えば「保護者・会員・スタッフ」3群が一堂に会する合同ミーティングや、3群合同バレーボール大会を行う等、これまでの運動部活動では行われることが少なかった形でのコミュニケーション方法も効果的であると思われる。ここから3群相互の信頼関係が生まれ、3群が同一の方向を向きながらクラブの舵を切ることができるのではないだろうか。

2. 価値概念からのスポーツ活動目標設定の考察

Ⅲ－6. においては、保護者がクラブに求める第一獲得目標は「保護者・会員・スタッフ」それぞれ「挨拶・礼儀等の獲得」、「バレーボールの楽しさを感じる」、「技術向上・試合での勝利」と結果が出た。この意識の非統一性の問題は3群間のコミュニケーションにて解消していくように努力していく必要があるが、では解消後はどのような目標を獲得するように設定していく必要があるのだろうか。この目標設定について「価値」の側面からアプローチを行っていくが、これは見田の「価値意識の理論」¹⁸⁾が詳しい為、これを参考に考察していく。

まず客体(スポーツ)には「手段的価値/目的的価値」という2つの価値が存在しており、スポーツを手段として獲得する価値を「手段的

価値」、スポーツ自体に内在している価値を「目的価値」としている。前者は体力向上や人間形成、規律性等、後者はスポーツそのものの楽しさ、つまりバレーボールのスパイクが決まった際の快感やバスケットボールのシュートの快感等が当てはまる。この両価値の関係性について、「ギブスは骨折を治療する手段としてのみ価値があり、それ自体は何らの欲求も充足させない。それに対して、おいしいお菓子は、何の『効用』も含まなくとも、それ自体快樂の源泉」であり「目的はみずからの価値を『発散』するが、手段はたんに、目的の価値の一部を『反映』している」にすぎないと述べている。つまり「手段的価値」自体には欲求充足の機能はなく、「目的価値」はそれ自体に欲求充足機能を有していると述べている。続けて「一つの現実の行為において、一つの直接的な価値は、その手段や条件や障害としての、様々な間接的価値のセットをひきつれて」おり、「目的価値」の獲得が成されなければ「手段的価値」を獲得できない為、この両価値の関係性は「目的価値」獲得あってこそその「手段的価値」獲得であるとしている。これらの「手段的／目的価値」の関係性を踏まえた上で、再度クラブの獲得目標について考察してみる。

第一獲得目標は「バレーボールそのものの楽しさ」の獲得、つまり「目的価値」獲得を目指すことが適切であり、「人間形成」等の「手段的価値」獲得を第一獲得目標にするべきではないといえ、ここから「バレーボール本来の楽しさに触れることによって、人間形成の獲得を達成できる」ということになる。これはクラブに限らず運動部活動や他アマチュアスポーツ活動においても同様、「目的価値」の獲得を第一目標とした活動でなくてはならない。運動部活動においてはこれまで、その歴史的経緯や社会的要請の中で、練習時間を削減し練習に無関係な規律を重視した活動を過剰に行うことや、所謂「根性論」が優先される活動が行われてきた現実があり、これは現在も続いている。昨今、体罰による子どもの被害が多発しているが、これもスポーツを「勝利する為の手段」として扱っている為であり、その思想からは「スポー

ツの楽しさを味わうこと」が完全に抜け落ちてしまっている。このような旧態依然の構造を見直し、本来あるべき姿である「目的価値」獲得を第一目標とした活動にシフトすることにより、結果的に「手段的価値」の獲得も成されるという好循環が生成されていくのである。

3. 施設利用への障害と優先確保についての一考察

続いてⅢ－5.の結果、居住地から活動

場所が遠い程、保護者にストレスがかかること、移動時間が30分以上・未満両群間で会費以外の出費金額の多寡に有意差があること、また送迎の負担を感じて群は会費以外の出費金額も負担を感じていない群と比較し高額になること、等が明らかになったが、これらについて考察していきたい。

居住地と活動場所の諸条件、特に移動距離が保護者の身体的・精神的・金銭的側面の負担増減に大きく影響してくることからみても、クラブ及び会員にとってメリットがある条件での「主たる活動場所の確保」は必須事項である。しかしながら、居住地から活動場所まで片道平均30分を要する調査結果を鑑みても、全ての会員にとって居住地の近郊に活動場所を設けることは当然不可能であり、そこには各種課題が存在しているのが現実である。

桑野¹⁹⁾は総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団の「活動場所の確保」について「運動施設は学校施設のほか、県・市町村が管理する公共運動施設、企業が保有する施設がある。このうち公共団体が管理保有する施設は各運動団体や地域住民に開放し、学校施設は地域クラブであり青少年育成団体である総合型クラブ、スポーツ少年団に開放するというすみ分けが必要」と述べる。現在、著者がスタッフとして在籍している宮城クラブ連盟所属のNPO法人TEAMiにおいても、S市の学校体育館を利用し活動しているが、桑野が述べる上記のような施設利用問題は存在している。S市では1年に1回利用団体が集まり曜日・時間・場所等を利用者同士で調整する会議が開催されているが、既に利用している団体が利用施設・時間の変更

を自ら行うケースは稀であり、新規利用団体は団体の性質如何に関わらず希望通り施設を利用できる可能性は高くない。また高橋²⁰⁾によるとスポ少の活動場所について学校施設と公共施設が9割以上を占めている現状ではあるが、桑野同様「実態は、利用手続きが煩雑であったり、そもそも開放しているという情報でさえない確に発信されていない場合も多く、地域スポーツのニーズに十分こたえているとはいえない状態が続いてきた」というマイナス面も述べている。

上記のような利用問題を解決する為には、当然行政からの働きかけが不可欠であり、所謂「早い者勝ち」となっている各種施設、特に費用負担の少ない学校施設の利用に関しては、一度全ての団体利用をリセットする必要がある。そこから、桑野が述べるような青少年育成団体や社会貢献度が高い団体からの優先的に利用振り分け、団体性質等（組織・人数等）による利用施設の分別、等が必要となってこよう。また現在の施設利用において地方自治体毎に利用条件や登録方法等が異なるケースが多く見受けられる為、国レベルでの施設利用条件及び利用方法等の統一も必要である。団体の中に施設利用自治体居住者が一定数在籍している等の必須条件以外に、団体の性質や活動規模も利用可能条件の一つに挙げられる場合があるが、自治体毎にその利用条件が異なることが、利用・貸出の自由度を低くしている。この条件統一により、例えば上記の利用優先順位から漏れた団体の施設利用をS市から隣のB町に移行させた場合においても、利用自治体居住者在籍が必須である条件を免除することによりスムーズな利用移行が可能となり、全ての公共施設が安定的、かつ公平に利用可能となる。しかしながら最も重要なことは、我々利用者側は行政の指示に従うのみではなく、より良い利用方法や利用団体条件を模索しそれを行政へ提案していきながら、官民一体で運営していくことを行動で示していくことではないだろうか。

V. 今後の研究の方向性の一考察

1. 宮城クラブ連盟の会員・保護者を対象とした質問紙調査の実施

これまでの考察をより発展的なものにする為、今後の研究の方向性を示していく。

本調査では、宮城ヤンクラ連盟に所属しているクラブの保護者対象に調査を実施したが、その中で「保護者・会員・スタッフ」3群間における意識の非統一性の可能性及び「手段的価値」の第一目標設定の可能性が示唆された。この2点はクラブ連盟の活動・運営のみならず、特に青少年アマチュアスポーツの活動・運営に対して多大な影響を及ぼす可能性は否定できない。クラブとしての理念を3群が共有しつつ、正しい目標設定を行うことは非常に重要なことであり、本調査での見解の相違の可能性を明らかにしていく為には、会員・スタッフに対して同程度の質問紙調査を行うことが必要不可欠である。それによりクラブの存在意義を再認識し、進むべき方向性を提示していくことは非常に有益なことであると考えられる。

2. 運動部活動の歴史的変遷及びリスクからみた運動部活動との差別化

前述の通り、クラブ連盟発足の経緯の一つが運動部活動の受け皿としての機能を発揮することであるにしても、今後一層クラブ連盟の継続・発展を目指し運動部活動と異なる独自の方向性を見出していく必要がある。その為には、まず運動部活動についての詳細な検討が必要になってくるが、その検討の要点を以下に述べる。

まずは、運動部活動における教育内容の取り扱いや歴史的変遷の検討であるが、青少年アマチュアスポーツ活動を支えてきた運動部活動がこれまで、特に第二次大戦後どのような社会的・歴史的要求に応えてきたのかを整理すると同時に、どのような教育的内容を取り扱ってきたのかを明らかにしていく。教育内容は社会的・歴史的背景によって大きく左右される為、これを押さえることは非常に有意義な考察と考える。

続いて、運動部活動の実施リスクについての検討を行う。例えば名古屋大学の内田が主宰と

なっている運動部活動リスク研究所²¹⁾においては、教員の運動部活動における負担を減らし、教員及び子どもに対してのリスクを減らすべきという提唱を行っている。このリスクは運動部活動のみではなく、体育祭における組体操やプール学習中の事故等、学校教育活動全般の多岐にわたり存在しており、これまでの事故事例を示しつつ活動を見直すべきと警鐘を鳴らしている。運動部活動のネガティブな部分のみを取り上げる必要はないが、所謂「根性論」を重視した運動部活動や過度な学校行事への熱中が様々なリスクをはらんでいることを再認識し、同じ轍を踏まぬようにする為に整理すべき事柄であろう。

最後に、運動部活動顧問の負担増加問題についてである。大阪市が出した「中学校の運動部活動改革のあり方」²²⁾では、教員への過重な負担の問題を記載しており、中学校における運動部活動顧問の悩みで最も多いのは、「校務が忙しくて思うように指導できない」が51.2%、続いて「自分の専門的指導力の不足」が42.9%であったとしている。また小入羽²³⁾の調査によれば、運動部活動、文化部顧問の教員の中でも、勤務日・休日共通で部活動負担が偏在しており、バランスのとれた業務分担ができていない、また長時間・高頻度で部活動に従事する教員程、教科指導・生徒指導への従事時間が少ない、という結果が出ている。教科指導・生徒指導よりも運動部活動にウエイトを置くことは本末転倒であり、改善すべき点であることは間違いない。

世界に類をみない日本独自の「部活動」システムの現状、そしてそのリスクや顧問の負担増加等の各種問題、これらを鑑みると運動部活動は制度自体を大きく革新し、その運営方法を問い直す局面が来ているかもしれない。そのような環境下、文部科学省は「チーム学校」を立ち上げ、運動部活動の立て直しを図ろうとしている。これまで以上に学校内部での運動部活動に対しての協力体制を整えつつ、更には最もシビアな問題であると思われる、外部指導者（部活動指導員）の受け入れ及び活動の許容範囲拡大も検討しており、法的に単独での引率等を可

能にすることも検討されている。これまでの運動部活動とは異なるシステム確立を模索する中で、運動部活動とクラブ連盟活動の相互協力の下、クラブ連盟の活動がどのように青少年アマチュアバレーボール活動の普及・強化に寄与できるのかを考察・提示していきたい。

3. クラブ発展の可能性を探る他競技におけるクラブの活動モデル

桑野²⁴⁾が「我が国のスポーツシステムは今大きな転換期を迎えている。学校や企業、行政に過度に依存してきたこれまでのスポーツ振興システムを見直す転換期である」と述べている通り、運動部活動はこれまでの在り方からの変革を遂げようとしている。そのバレーボール部活動に替わり、クラブ連盟が主たる青少年アマチュアバレーボール団体として主導権を握る日が来る可能性を、バレーボール競技以外の「クラブチーム」等から導いていきたい。現在、小・中・高学齢期におけるスポ少・運動部活動以外の主たるアマチュアバレーボール団体は、クラブ連盟以外存在していないのが現状であり、野球のリトル・シニアリーグ、サッカーのクラブ、水泳のスイミングスクール、テニスのスクール等は、運動部活動とは別途、青少年アマチュアスポーツ活動として組織的に活動しており、普及・強化において貢献度が高く、ここから世界で活躍している選手も少なくない。将来的なバレーボールの発展を鑑みた際、普及・強化・発展していくためのモデルケースの一つとして、他競技の運動部活動以外のアマチュアクラブ活動を詳細に検討し、青少年アマチュアバレーボールの活動モデルのヒントを得ていく必要がある。その先に青少年アマチュアバレーボールの自主性・独立性が発揮可能なモデルケースが待っているのではないだろうか。

注 1 質問調査票

アンケート調査ご協力のお願い

この度、ヤングクラブバレーボール連盟（以下、ヤングクラブ連盟と略す）に所属する選手の保護者の皆様に、チームの運営や指導についてのアンケート調査を実施することになりました。本調査は、ヤングクラブに所属する選手の保護者の皆様がどのような考え・悩み等を持ち、お子様のサポートにあたりたいのかの実態把握、及び今後のクラブへの関わり方の方向性を明らかにすることを目的としております。

なお、回答して頂いたデータは統計的に処理され、個々の調査データについては秘密を厳守し、スタッフ・選手・保護者をはじめとしたチームの皆様にご迷惑をおかけすることは決してございません。本調査の結果は、研究活動以外には利用しないことをお約束致します。是非ともご協力お願い申し上げます。なお、裏面もございますので漏れなく回答お願い致します。

仙台大学バレーボール部監督 石丸 出穂
特定非営利活動法人 TEAM i（チームアイ）男子チーム 日野 晃希

本調査は無記名での回答です。質問用紙の質問の指示により、該当する番号を○で囲む、または該当する数字・文字を記入してください。なお、回答用紙は裏もありますので回答漏れがないようご注意ください。また、本調査では保護者＝回答者様本人、被保護者＝お子様と致します。

1、基本情報についてお尋ねします。該当する番号を○で囲んでください。または、() 内に該当する回答を記入してください。

(1) 保護者の基本情報を回答して下さい。

性別 ☐ 1、男 ☐ 2、女 職業 ☐ 1、民間企業 ☐ 2、教員 ☐ 3、教員以外の公務員 ☐ 4、自営業 ☐ 5、その他
バレーボール競技経験※有の方のみ右の競技歴を回答して下さい。 ☐ 1、有 ☐ 2、無 バレーボール競技歴 () 年
バレーボール指導経験※有の方のみ右の競技歴を回答して下さい。 ☐ 1、有 ☐ 2、無 バレーボール指導歴 () 年
年齢 ☐ 1、20代 ☐ 2、30代 ☐ 3、40代 ☐ 4、50代 ☐ 5、その他

(2) 被保護者の基本情報を回答して下さい。

性別 ☐ 1、男 ☐ 2、女 年齢 () 歳 バレーボール競技歴 () 年 クラブ所属歴 () 年
所属クラブ団体の性質 ☐ 1、NPO法人 ☐ 2、クラブチーム ☐ 3、スポ少 ☐ 4、その他 ()

2、クラブの活動内容等についてお尋ねします。該当する番号を○で囲んでください。または、() 内に該当する回答を記入してください。

(3) 現所属クラブを初めて知ったのは、保護者・被保護者どちらでしょうか？あてはまるものどれか1つに○をつけてください。また1、に○をつけた方は、どこから知ったのか、下の□からあてはまるものどれか1つに○をつけてください。 ☐ 1、保護者 ☐ 2、被保護者

☐ 1、友人からの口コミ ☐ 2、各種大会会場 ☐ 3、学校・部活動の教員 ☐ 4、HP・SNS等のインターネット
☐ 5、その他 ()

(4) 現所属クラブ入会前、現所属クラブ以外のクラブへ見学に行きましたか？あてはまるものどれか1つに○をつけてください。1、に○をつけた方は右の() に現所属クラブ以外に見学したクラブ数を記入してください。 ☐ 1、はい ☐ 2、いいえ () クラブ

(5) 現所属クラブに入会を決めたのはどのような理由からですか？あてはまる理由を選んで○をつけてください（複数回答可）。

☐ 1、クラブ全体の雰囲気 ☐ 2、クラブ所属選手の技術レベル ☐ 3、クラブスタッフの充実度 ☐ 4、クラブの保護者の雰囲気
☐ 5、居住地区から活動場所の距離 ☐ 6、会費の妥当性 ☐ 7、進学への有効性 ☐ 8、被保護者の決定 ☐ 9、周囲の評判
☐ 10、その他 ()

(6) 被保護者はクラブの活動と同時進行で（運動部に限らず）学校の部活動も行っていますか？どちらか1つに○をつけてください。被保護者が現在中学3年生で、既に中総体で敗退している場合は3、に○をつけてください。1、または3、に○をつけた方は(7)に進んで下さい。2、に○をつけた方は(9)に進んでください。

☐ 1、はい ☐ 2、いいえ ☐ 3、中総体で引退したが、部活動に所属していた

(7) 保護者にとって、クラブと部活動の両立はストレス・疲労がたまるますか？どちらか1つに○をつけてください。また1、に○をつけた方は、どの部分でストレス・疲労がたまるのか、最もあてはまるものどれか1つに○をつけてください。 ☐ 1、はい ☐ 2、いいえ

☐ 1、送迎の移動時間 ☐ 2、家事全般 ☐ 3、就寝時間が遅い ☐ 4、他活動（部活動）との活動調整 ☐ 5、自身の仕事との調整
☐ 6、周囲の理解を得ること ☐ 7、その他 ()

(8) 保護者の家庭において、クラブと部活動のどちらを優先させていますか？どれか1つに○をつけてください。

☐ 1、クラブ ☐ 2、どちらかというとクラブ ☐ 3、クラブ以外の活動 ☐ 4、どちらかというとクラブ以外の活動

(9) クラブ会費はございますか？どれか1つに○をつけてください。1、に○をつけた方は() に月換算した金額を記入し、(10)に進んで下さい。2、に○をつけた方は(11)に進んでください。

☐ 1、はい ☐ 2、いいえ
月換算額 () 円

石丸 出穂ほか

- (10) (9)で1、に○をつけた方に聞きます。現在お支払いしている会費の金額設定は妥当だと考えますか？どれか1つに○をつけてください。2、もしくは、3、に○をつけた方は()に妥当だと考える金額を記入してください。

1、妥当である 2、多いと思う 3、少ないと思う
月換算約()円が妥当

- (11) 会費以外で、クラブの活動での出費はありますか？どちらか1つに○をつけてください。1、に○をつけた方は口の中から会費以外の出費が最も多い2項目を選択し、()に項目の数字と月換算した出費金額を記入して下さい。

1、はい 2、いいえ
1、食費 2、交通費 3、デービング・シューズ・サポーター代 4、交際費 5、その他
例：食費が月1万円 (1) (10,000)
①() () ②() ()

- (12) 居住地域から活動場所までの時間はどの位かりますか？()に片道の移動時間を記入して下さい。(活動場所が複数あり、移動手段が異なる場合はそれぞれ記入して下さい)。

1、徒歩 2、車 3、自転車 4、バス 5、電車 6、その他()
例：車で片道約10分 (2) で(10)分
①() で()分 ②() で()分

- (13) 居住地域から活動場所までの送迎が大変だと感じますか？どちらか1つに○をつけてください。

1、はい 2、いいえ

- (14) クラブについての問いです。該当する番号を○で囲んでください。

クラブの中で保護者同士のミーティングを行う機会がありますか？
クラブの中で保護者同士のミーティングを行うことは有意義であると感じますか？
保護者間の意思の統一はとれていると感じますか？
クラブの中で保護者とスタッフ間のミーティングを行う機会がありますか？
クラブの中で保護者とスタッフ間のコミュニケーションをとる機会が多いと感じますか？
クラブの中で保護者とスタッフとのコミュニケーションをとることは有意義であると感じますか？
保護者とスタッフの意志の統一はとれていると感じますか？
家庭内で被保護者とクラブについてのコミュニケーションをとる機会がありますか？
被保護者とクラブの活動についての意志の統一はとれていると感じますか？

1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない
1、はい 2、いいえ 3、どちらでもない

- (15) 保護者にとって、被保護者がクラブの活動を通して目指している一番の獲得目標は何だと感じますか？最もあてはまるものどれか1つに○をつけてください。

1、試合での勝利 2、バレーボールの楽しさを感じること 3、挨拶・礼儀等のマナー向上、人間形成
4、バレーを通じた人間関係の構築 5、その他()

- (16) 保護者が被保護者に期待する、クラブの活動を通して一番の獲得目標は何ですか？最もあてはまるものどれか1つに○をつけてください。

1、試合での勝利 2、バレーボールの楽しさを感じさせること 3、挨拶・礼儀等のマナー向上、人間形成
4、バレーを通じた人間関係の構築 5、その他()

- (17) スタッフが選手に期待する一番の獲得目標は何だと感じますか？最もあてはまるものどれか1つに○をつけてください。

1、試合での勝利 2、バレーボールの楽しさを感じさせること 3、挨拶・礼儀等のマナー向上、人間形成
4、バレーを通じた人間関係の構築 5、その他()

- (18) 保護者にとって、在籍するクラブの最も大きな問題点は何であると感じますか？あてはまるものどれか1つに○をつけてください。

1、金銭面 2、移動時間 3、活動終了時間の遅さ 4、スタッフ・保護者との関係 5、被保護者の技術の伸び悩み
6、特になし 7、その他()

以上でアンケートは終了ですが、在籍しているクラブの活動に対する悩み、要望、改善点等に関する意見等をご自由に記入してください。

ご協力ありがとうございました。

文献

- 1) 中学校における運動部活動の改革のあり方について
<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000278/278101/siryou4bukatudousian0922.pdf>. (参照日 10月2日)
- 2) 公益財団法人日本中学校体育連盟. <http://njpa.sakura.ne.jp/>. (参照日 10月10日)
- 3) 公益財団法人全国高等学校体育連盟. <http://www.zen-koutairen.com>. (参照日 10月10日)
- 4) 公益財団法人日本体育協会. <http://www.japan-sports.or.jp/>. (参照日 10月10日)
- 5) 文部科学省学校基本調査. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.html. (参照日 10月10日)
- 6) ベネッセ教育総合研究所 (2013). 第2回学校外教育活動に関する調査. <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=3263>. (参照日 8月28日)
- 7) 岡部修一, 山中愛美 (2015). 現代スポーツを考える—日本のスポーツ事情—, 奈良文化女子短期大学紀要. (第46巻). pp.161 - 169.
- 8) 公益財団法人日本バレーボール協会. <https://www.jva.or.jp/>. (参照日 10月10日)
- 9) 日本ヤングクラブバレーボール連盟. <http://www9.plala.or.jp/youngvolleyball/>. (参照日 10月10日)
- 10) 田原陽介 (2013). スポーツ少年団における保護者の期待と評価の分析—アンケート記述における内容分析を用いて—, 環太平洋大学研究紀要. (第7巻). pp.275 - 280.
- 11) 舞寿之, 吉武信二, 中村浩也, 灘本雅一, 西尾宜明 (2014). 地域における子どもの運動・スポーツ活動の現状の問題点と課題に関する研究—小学校保護者のアンケート調査から—, プール学院大学研究紀要. (第55号). pp.139 - 151.
- 12) 小浜 明, 宮本 友弘 (2006). 簡単にできるスポーツ・健康データの有意差検定と活用. 学事出版: 東京
- 13) 石村貞夫 (2007). SPSS による統計処理の手順. 東京図書: 東京
- 14) ベネッセ教育総合研究所 (2009). 第1回学校外教育活動に関する調査. http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/webreport/report_comment2_05.html. (参照日 10月2日)
- 15) 斎藤功, 上村佐知子 (2009). スポーツ少年団団員を支える保護者の疲労状況. 第44回日本理学療法学会大会抄録集. (第36巻2号).
- 16) 桑原奈緒子, 柳敏晴, 向山貴仁, 竹下俊一, 川西正志 (1999). 少年スポーツ指導者の指導行動に関する研究: 指導者の指導の目的と保護者の期待の違いに着目して. 日本体育学会大会号. (第50巻). p.270.
- 17) 高橋伸次 (2001). スポーツにおけるボランティア指導者の実態とその課題—これからのスポーツ振興の政策課題として—. 『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会). (第3巻3号). pp.23 - 45.
- 18) 見田宗介 (1966). 価値意識の理論. 東京, 弘文堂. pp. 71 - 72.
- 19) 桑野裕文 (2012). 総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の現状と未来. 九州情報大学研究論集. (第14巻). pp.15 - 24.
- 20) 同掲書, 15).
- 21) 運動部活動リスク研究所. <http://www.rirerx.org/index.html>. (参照日 11月3日)
- 22) 同掲書, 1).
- 23) 小入羽秀敬 (2011). 教員の業務負担と学校組織開発に関する分析—運動部活動に着目して—. 国立教育政策研究所紀要. (第140集). pp.181 - 193.
- 24) 同掲書, 17).

(2016年11月24日受付)
(2017年2月1日受理)

